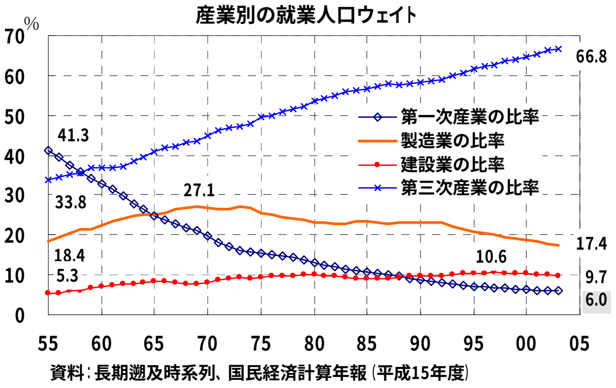
日本経済論（第10回）　　　　17．10．18
－日本の産業構造の変化と地域間格差　　　　（安孫子）

## 1．参考文献

・「明治以降本邦主要経済統計」、日本銀行統計局、1966年
・「長期遡及主要系列 国民経済計算報告－平成２年基準－」(昭和30年～平成10年)、内閣府経済社会総合研究所編、2001年（ＣＤ－ＲＯＭ付）
・「データでみる県勢」、矢野恒太記念会、各年

## 2．第一次産業・第二次産業・第三次産業




・クラークの法則：産業別の就業人口が、第一次産業 ⇒ 第二次産業 ⇒ 第三次産業 へと移って行く
　－　戦後の日本でも同様の傾向が窺える：2003年は第一次388万人、第二次1,772万人、第三次4,349万人
・明治期の有業人口の推計例：大川推計
　－　1878年の第一次産業83.6%、第二次産業(ガス電気業を含み建設を除く)4.9%、第三次産業11.5%
・第三次産業の就業者の内訳（2003年4,349万人を100%）
　－　**ｻｰﾋﾞｽ業** 47%、**卸売･小売業** 27%、運輸･通信業 9%、政府ｻｰﾋﾞｽ生産者 8%、金融･保険業 4%、不動産業 2%、対家計民間非営利ｻｰﾋﾞｽ生産者 2%ほか

## 3．産業別の特徴（「国民経済計算年報」の2003年データ）

・産業別の総生産額（合計約519兆円）：第一次産業 1.2%、第二次産業 26.6%、第三次産業 72.2%
・産業別の生産性の違い（就業者一人当たりGDP･名目値、全産業で798万円）
－　第一次産業 167万円/年、第二次産業 779万円/年（うち製造業915万円、建設業533万円）、第三次産業 862万円/年（うち**卸売･小売業** 570万円、**ｻｰﾋﾞｽ業** 512万円、不動産業7,867万円、政府ｻｰﾋﾞｽ生産者1,289万円、対家計民間非営利ｻｰﾋﾞｽ生産者1,031万円）

## 4．地域間の大きな格差

・過疎と過密：三大都市圏への人口・産業の集中（とくに首都圏）、その他の地域との格差拡大

▼　三大都市圏の人口と県内総生産の全国シェア（%）

| | 年初人口 | 人口 (10/1日) | | | | 県内 総生産 (年度) | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1880 | 1955 | 1975 | 1990 | 2003 | 1955 | 1975 | 1990 | 2002 |
| 首都圏 | 16.2 | 23.1 | 29.3 | 31.2 | 32.2 | 28.3 | 33.5 | 36.5 | 35.9 |
| 関西圏 | 14.2 | 14.4 | 16.8 | 16.5 | 16.4 | 17.4 | 17.6 | 16.8 | 16.0 |
| 中京圏 | 8.3 | 7.7 | 8.4 | 8.5 | 8.7 | 8.6 | 9.0 | 9.5 | 9.7 |
| その他 | 61.4 | 54.9 | 45.4 | 43.8 | 42.7 | 45.7 | 40.0 | 37.1 | 38.3 |

県内総生産の55年･75年は土居丈朗先生のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ(http://www.econ.keio.ac.jp/staff/tdoi/pfdata.html)より。
首都圏は関東地方、関西圏は三重を除く近畿地方、中京圏は愛知･岐阜･三重で算出。

・一人当たり県内総生産の格差はバブル崩壊後に縮小傾向：三大都市圏との間での所得再分配？
・金融面での格差はもっと大きい：銀行貸出の４割程度が東京都、１割強が大阪府の店舗による
　－　預金の格差はこれよりも小さい ⇒ 東京・大阪の銀行は資金を地方の銀行から借りる傾向
・多くの分野でみられる東京集中：本社機能、業界団体、マスコミ･出版、金融取引、行政 等
・失業率の格差が大：2004年(全国4.7%)では関西圏5.6%(全国2位)、南関東4.6%、東海3.5%

以上

**11月15日**(火)の４限に**中間試験**を実施します。範囲は1～14回。単位取得には不可欠の条件です。